

首都中枢機能のバックアップに関する調査（概要）

1 関西におけるバックアップの優位性

首都圏に次ぐ厚い都市機能集積、人材・情報集積を活用可能

○首都圏以外では関西にしかない施設が集積

- ・外務省大阪分室（関西担当大使）、日本取引所グループ（大阪証券取引所）、京都御所及び宮内庁京都事務所等、国立京都国際会館、国立国会図書館関西館

○空港や港湾施設が集積

- ・空港（関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港）、港湾（阪神港）

○金融システムの継続、海外への情報発信機能が集積

- ・NHK大阪放送局や日本銀行大阪支店によるバックアップが可能
- ・海外の公的機関（総領事館 18、名誉領事館 60）、外資系企業が集積

○震災経験を持つ行政スタッフの集積

- ・阪神淡路大震災の経験を持つスタッフによるサポート体制が可能

○国出先機関が集積

- ・他圏域に比べ、多くの国出先機関（43）が集積（参考）北海道：36、宮城：33

膨大なバックアップ要因の受け皿が既に整備

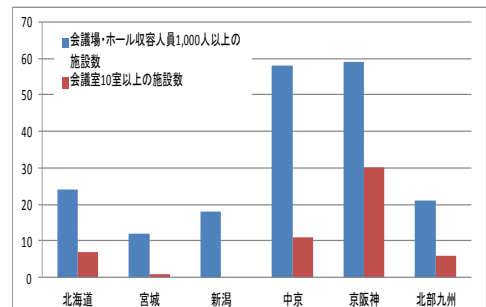
○行政中枢機能のバックアップ必要量（試算）

- ・国会 6,000 人規模
- ・災害対策本部（内閣官房 900 人＋各省庁周辺）数千人規模

避難が考えられる行政中枢機能の規模は数万人レベルを試算

○会議施設の整備量

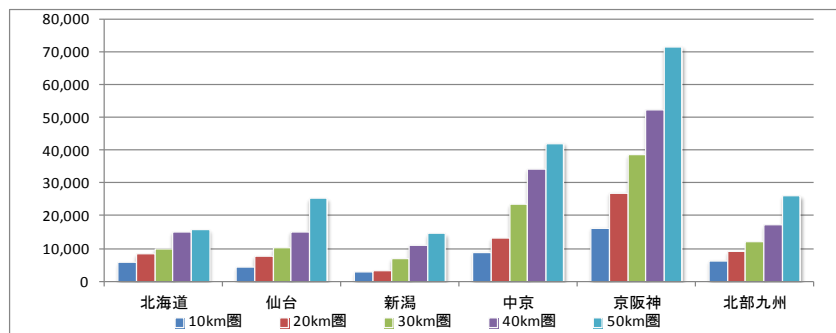
- ・関西は他圏域と比較し、収容人数千人以上の会議場を有する施設や会議室を 10 室以上有する施設が多く、災害対策本部等を受け入れる基盤が充実。
（京阪神）千人以上の施設数：59、10 人以上の施設数：30



○宿泊容量

- ・東日本大震災では、企業や大使館の他地域への移動が見られたが、宿泊・居住機能のストックが厚い関西では、その受け皿機能が高い。

（京阪神）10km 圏：16,262 人
20km 圏：27,109 人
30km 圏：38,109 人
40km 圏：51,582 人
50km 圏：72,156 人



都市中心部から等距離圏内の宿泊容量（人）

*注釈 中京：岐阜県、愛知県、三重県 京阪神：京都府、大阪府、兵庫県 北部九州：福岡県

緊急時には民間企業意思決定機能の多くがシフト

○企業の本社機能の集積

- ・関西に本社を置く企業数 49,094 社、関西に本社を置く事業所数 220,709 社
 (参考) 中京：本社を置く企業数 (26,439 社)、本社を置く事業所数 (116,651 社)
 *注釈 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

○首都機能バックアップに対する企業の対応

- ・バックアップ先を具体的に検討している企業の 74%が関西を候補地にあげており、民間企業と連携した復旧・復興事業が実施できる。
- ・候補地選定の理由としては、自社拠点がある (90%)、同時被災リスクが少ない (58%)
 *関西経済連合会法人会員ならびに東京都 23 区内に立地する東証一部上場企業のうち、181 社から回答。

2 関西における首都中枢機能バックアップの想定

バックアップ機能	概要・活動イメージ	活用可能な資源 (例)
災害対策本部機能のバックアップ		
① 応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	○国の災害対策本部を関西で立ち上げる ・緊急災害対策本部を関西に設置 ・被災地情報の収集 ・全国自治体、海外への応援要請 ・応急対策、特例の公布 ・緊急時に対応する広報 ・国会の開催場所を確保 等	大阪合同庁舎 4 号館 (大規模地震発生時の現地対策本部) 京都国際会館 大阪国際会議場 神戸国際会議場 インテックス大阪 国出先機関 等
応急対策業務・復旧復興業務のバックアップ		
② 国際社会への情報発信・外交拠点	○海外への情報発信拠点を関西に設置する ・駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を移設 ・駐日外国公館の業務サポート ・駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ・安否確認等、海外からの問い合わせ対応 ・援助の受入 等	外務省大阪分室 NHK 大阪放送局 外資系企業・駐日外国公館の集積 等
③ 産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	○官民協働による復興拠点を関西に設立する ・金融庁等の本省機能を逐次移設 ・金融機能の確保と金融市場の安定化 ・民間企業本社との連絡・調整 ・民間企業と連携した復旧・復興事業の実施 等	日本銀行大阪支店 東京本社事業所の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
④ 被災した首都圏復興の支援拠点	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する ・国内外からの救命隊の受入 ・国内外からの緊急物資の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 ・首都圏への災害時ロジスティクスの実施 等	人と防災未来センター 三木総合防災公園 堺 2 区基幹的広域防災拠点 関西国際空港 大阪国際空港 神戸空港、阪神港 等
首都圏からの長期避難 (通常業務の継続)		
⑤ 産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する ・研究活動の継続体制の構築 (資機材、スペース等を提供) ・データバックアップシステムの活用	関西文化学術研究都市 (けいはんな学研都市) 神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスター ナレッジキャピタル (うめきた) 国立国会図書館関西館 「京」コンピュータ 等

3 今後、必要となる検討・対策等

- 政府・本省、駐日外国公館、経済団体等における危機管理 (バックアップ) のシナリオの明確化
- 関西内の国出先機関、自治体、関係機関の連携体制の強化と役割の明確化
- 平時からの取り組みの強化 (訓練の実施、必要機能の平時からのあり方 等)
- 関西での官民連携の強化 (首都機能バックアップ用の業務・滞在スペースの優先確保 等)
- 首都圏とのアクセス確保 (複数手段の確保、耐震性の向上)